

取組事例 1

会員事業所の健康経営を推進するために

北谷町商工会

小売・サービス業が多い団体です

団体概要

所在地 : 沖縄県北谷町 (ちやたんちょう)
会員数 : 966事業場
事業内容 : 創業支援、事業所への経営相談、
融資相談等
申請年度 : 令和5年度

豊かな地域づくりを目標に



北谷町商工会

Chatan Town Society of Commerce and Industry

活用の 背景と目的

- 沖縄県では、「うちなー健康経営宣言」事業を行っており、その一環として、**北谷町商工会は令和4年度に「健康経営推進団体」として宣言。**地域の企業等を対象として健康経営を推進する活動を実施している。
- 「うちなー健康経営宣言」を行っている会員事業所（13社）のうちから、7社を選定し、助成金を活用しながら取組を推進する予定。**これらの事業所をモデルケースとして、今後、他の会員事業所にも波及させていきたい。**

申請するまでの流れ

時期	実施したこと
令和5年4月	産業保健サービス提供会社を通じて助成金のことを知る
令和5年5月中旬～下旬	助成金の申請書類を作成・申請
令和5年6月上旬～11月下旬まで	保健指導、健康相談等の産業保健サービスの提供（予定）

会員に提供するサービスの内容

(1) 健康経営導入セミナー（リーフレット裏面の申請サービス⑦）

健康経営エキスパートアドバイザー兼任の産業保健師と健康運動指導士の2名を講師とし、「健康経営導入セミナー」等をそれぞれ1時間ずつ、合計3時間のセミナーを開催。

(2) 企業訪問支援（リーフレット裏面の申請サービス②④⑥⑦）

産業保健師が継続的に企業訪問し、個別支援を行う。

第1回目訪問：健康課題抽出

企業全体の健康状態のヒアリング、従業員対象のアンケート実施。後日、ヒアリング・アンケート結果の集計を行い、結果に基づく支援内容の提案書を作成。

第2回目：支援計画の提案

第1回目で把握した健康課題を報告し、支援内容を企業に提案。健診結果に基づく保健指導対象者・健康相談対象者を選定。

第3回目：高リスク者に対する個別支援

健診結果を踏まえた高リスク者に対して、保健指導を実施。また、メンタル・両立支援など、保健師面談の希望者や、必要と判断される方への健康相談の実施。本人の同意の上、企業へ配慮すべき事柄をフィードバック。

第4回目：従業員向け健康教育研修

食事・運動・睡眠・生活習慣病・メンタルヘルス等、各企業の健康課題に沿った内容の研修を実施。

第5回目：支援報告及び職場環境改善支援

健康経営の取組方法や、健康経営優良法人などの認定制度について説明。



社員が元気だと会社も元気！

経営者・総務担当・健康づくり担当者向け

これから始める！
健康経営セミナー

7月26日(水)
14:00-15:30
参加無料

社員の健康づくりに取り組むことが会社の経営を元気にする「健康経営」について学びます。県内外での事例の紹介や実際に健康経営の取組で行うプログラムを体験することで効果や必要性を感じる参加型セミナーです。

講師 久高 有加 氏 一般社団法人SWITCH Labs 代表 健康経営推進士・健康経営アドバイザー 県内外で企業や地域の健康づくりの支援事業に取り組む。固くなった体を緩めて動きたくなる体を目指すための指導を得る。	プログラム 第一部 14:00 講座＆ワーク 『健康経営はじめの一步』 <ul style="list-style-type: none">どうして健康経営が必要なのか健康経営では具体的に何を行う必要があるのか健康経営の事例紹介自社で取り組めることは？(取り組んでいること) 第二部 15:00 健康経営プログラム体験 『緩めて整えて、肩こり腰痛改善』 肩こりや腰痛改善のために自宅や職場で簡単に日々実践できるストレッチを実施します。身体が軽くなる変化を体感することでやる気スイッチが入ります！まずはご体験ください。
--	--

お申込み 以下の申込書へ記入しFAXにてお申込みください **FAX 098-936-8845**
申込書 ※定員50名に達し次第受付を締め切りますのでお早めにお申し込みください。

事業所名	電話番号
参加者名	FAX

【主催】北谷町商工会 問合せ ☎098-936-2100
本事業は団体経由産業保健活動推進助成金を活用しています。

健康経営セミナーを開催して

受講者へのアンケートより全員が健康経営に取り組むことへのメリットを感じていると回答。その理由としては「社員の健康は会社にとってプラスになる」「生産性が向上する」「従業員とのコミュニケーションに繋がる」などがあげられた。逆に健康経営への取り組みへの障壁については「業務が多忙」「人材不足で推進担当が割り当てられない」「従業員の健康に対する意識不足」があげられ、今後の健康経営推進への課題が得られた。

取組の成果

具体的な効果や成果はこれからですが、会員事業者に対し『健康経営』への取り組みを知ってもらおうきっかけとなった。

申請に当たり苦勞した点

カリキュラムの組み方など専門知識が必要な部分に関しては委託業者からサポートを受けながら計画書作成が行えたので特段苦勞した点はありません。

これから申請を検討している団体へのアドバイス

健康経営を企業経営に取り込む動きはまだ始まったばかりであります。健康経営を広く傘下企業等へ推進するにあたって全体研修や専門家による個社支援まで広く活用できる助成金となっております。助成率も8割と高く、申請手続きも難しくないため導入初期にあたる団体にとっては、負担をかけずに取り組みを始められるメリットがあります。

